

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成28年5月13日

東

上場会社名 株式会社ショーケース・ティービー 上場取引所
 コード番号 3909 URL <http://www.showcase-tv.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 森 雅弘
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部本部長（氏名） 佐々木 義孝 (TEL) 03-6866-8555
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	316	17.1	79	△1.4	80	19.3	50	22.2
27年12月期第1四半期	270	—	80	—	67	—	41	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第1四半期	15.15		14.39					
27年12月期第1四半期	14.80		12.98					

(注) 1. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

2. 当社は、第1四半期の業績開示を平成27年12月期より行っているため、平成27年12月期第1四半期の増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,365	—	1,113	—	76.6	—
27年12月期	1,246	—	1,085	—	89.3	—

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 1,136百万円 27年12月期 1,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	5.50	5.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

そのため平成27年12月期の年間配当につきましては、当該株式分割を考慮すると1株当たり10円00銭となります。

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	652	14.5	132	△6.4	134	5.0	85	11.0	25.67
通期	1,500	21.2	315	3.1	315	7.9	186	3.5	56.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は4ページ(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載しております。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期 1 Q	3,331,600株	27年12月期	3,296,600株
② 期末自己株式数	28年12月期 1 Q	-株	27年12月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期 1 Q	3,317,850株	27年12月期 1 Q	3,113,170株

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策が引き続き進められました。しかしながら、新興国経済の減速、欧米経済への不安等により、円高・株安が進行し、景気は緩やかな回復基調から足踏み状態へと移行しております。

当社を取り巻くインターネット業界においては、スマートフォンやタブレットの普及が続き、それに付随してeコマースや金融機関、不動産業界などでスマートフォンデバイスに関連したソリューションへの需要が高まりました。また、これにともないインターネット広告、特に運用広告市場が堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社は複数の特許を保有するWebサイト最適化技術によりWebサイトの入口から出口までをワンストップで展開できる強みを活かし、DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）を活用した広告連動サービス「ナビキャストAd」をリリースするなど積極的な事業展開を推進いたしました。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間における売上高は316,221千円（前年同四半期比17.1%増）、営業利益は79,701千円（前年同四半期比1.4%減）、経常利益は80,043千円（前年同四半期比19.3%増）、四半期純利益は50,264千円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(1) eマーケティング事業

スマートフォン最適化サービスについては「スマートフォン・コンバータ」及び「フォームコンバータ」に加えて、ECサイトなどでユーザの導線を改善する「スマートリンク」の需要が高まりアカウント数を拡大しました。

また、入力フォームの最適化「フォームアシスト」と、利用者の属性・行動履歴・嗜好などにあわせて自動的にWeb接客を行う「サイト・パーソナライザ」は、大口の顧客などでの利用が増加し、売上を拡大しました。

広告関連のサービスについては、ナビキャストシリーズとする「ナビキャストAd」や「DSPトレーディングサービス」が、その精度の高さから顧客の評価を得てアカウント数、出稿量ともに大きく拡大しました。

以上の結果、eマーケティング事業全体における売上高は271,408千円（前年同期比24.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は181,228千円（前年同期比13.1%増）となりました。

(2) Webソリューション事業

バスケットゴール専門のECサイトである「Basketgoal.com」については、運用型広告による集客とWebサイト内のユーザビリティを改善したことで、販売台数を拡大しました。

スマートフォンアプリ制作・運用サービス「Go!Store」は、大口の顧客からの受注が寄与し売上を拡大しました。不動産Webサイト管理システムである「仲介名人」と、FlashコンテンツをHTML5へ変換することでスマートフォン表示を最適化する「Flash to HTML5」はともに新規案件を獲得し、堅調に推移しました。

以上の結果、Webソリューション事業全体における売上高は44,812千円（前年同期比13.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は694千円（前年同期比72.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ118,880千円増加し、1,365,522千円となりました。この主たる要因は、現金及び預金が108,470千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ91,570千円増加し252,262千円となりました。この主たる要因は、短期借入金が増加した150,000千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ27,309千円増加し、1,113,260千円となりました。この主たる要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が50,264千円増加し、配当金支払いにより32,966千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年2月12日の決算短信で公表しました平成28年12月期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成28年5月13日）公表いたしました「平成28年度12月期第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,035	870,506
売掛金	171,395	141,268
その他	28,587	28,740
貸倒引当金	△2,720	△2,446
流動資産合計	959,297	1,038,068
固定資産		
有形固定資産	14,569	14,003
無形固定資産		
のれん	58,324	51,548
ソフトウェア	66,247	69,218
その他	45	45
無形固定資産合計	124,617	120,812
投資その他の資産	148,158	192,638
固定資産合計	287,344	327,454
資産合計	1,246,642	1,365,522
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,241	23,296
短期借入金	—	150,000
未払法人税等	57,016	24,917
その他	81,432	54,048
流動負債合計	160,691	252,262
負債合計	160,691	252,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,872	326,685
資本剰余金	304,322	307,135
利益剰余金	485,305	502,604
株主資本合計	1,113,500	1,136,424
新株予約権	△27,550	△23,164
純資産合計	1,085,950	1,113,260
負債純資産合計	1,246,642	1,365,522

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	270,145	316,221
売上原価	36,549	60,429
売上総利益	233,596	255,791
販売費及び一般管理費	152,800	176,090
営業利益	80,796	79,701
営業外収益		
受取利息	31	72
助成金収入	1,898	—
貸倒引当金戻入額	88	274
その他	8	10
営業外収益合計	2,026	357
営業外費用		
支払利息	34	15
株式公開費用	9,381	—
株式交付費	6,321	—
営業外費用合計	15,737	15
経常利益	67,085	80,043
税引前四半期純利益	67,085	80,043
法人税、住民税及び事業税	19,274	23,569
法人税等調整額	6,693	6,209
法人税等合計	25,968	29,778
四半期純利益	41,117	50,264

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	eマーケティング事業	Webソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	218,162	51,983	270,145	—	270,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	218,162	51,983	270,145	—	270,145
セグメント利益	160,211	401	160,613	△79,816	80,796

(注) 1 セグメント利益の調整額△79,816千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	eマーケティング事業	Webソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	271,408	44,812	316,221	—	316,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	271,408	44,812	316,221	—	316,221
セグメント利益	181,228	694	181,922	△102,221	79,701

(注) 1 セグメント利益の調整額△102,221千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日付をもって株式分割を実施いたしました。

1 株式の分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式の分割の概要

(1) 分割の割合及び時期

平成28年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式の総数	1,665,800株
今回の分割により増加する株式数	1,665,800株
株式分割後の発行済株式の総数	3,331,600株
株式分割後の発行可能株式総数	10,740,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成28年3月15日(火曜日)
基準日	平成28年3月31日(木曜日)
効力発生日	平成28年4月1日(金曜日)

3 新株予約権の権利行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、平成28年4月1日より新株予約権の1株当たりの行使価格を以下の通り調整いたしました。

	調整前行使価格	調整後行使価格
第1回新株予約権	250円	125円
第2回新株予約権	250円	125円
第4回新株予約権	500円	250円
第5回新株予約権	750円	375円
第6回新株予約権	750円	375円
第7回新株予約権	750円	375円
第8回新株予約権	3,310円	1,655円

4 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円80銭	15円15銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円98銭	14円39銭